

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(栃木県 令和 2 年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時 (平成27年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	目標値 (令和元年)	達成率				計画時 (平成27年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	目標値 (令和元年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
壬生町	有限会社ウィング	野菜(いちご)	【野菜】全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向け割合の25%以上増加	50% (平成27年度) (1,139kg / 2,268kg)	50% (平成29年度) 実績未発現	62.0% (平成30年度) (8,665kg / 13,966kg)	55.3% (令和元年度) (7,598.8kg / 13,739.4kg)	75.0% (令和元年度) (9,500kg / 12,650kg)	21.2% (55.3% - 50%) / (75% - 50%)	全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向け割合の25%以上増加	野菜(いちご)	【野菜】単位面積当たりの販売額の15%以上増加	263,000円/a (平成27年度) 総販売額2,104,000円 / 面積8a	270,000円/a (平成29年度) 総販売額2,160,000円 / 面積8a ※実績未発現	768,000円/a (平成30年度) 総販売額17,664,504円 / 面積23a	710,000円/a (令和元年度) 総販売額16,337,289円 / 面積23a	632,000円/a (令和元年度) 総販売額14,536,000円 / 面積23a	121.1% (710,000 - 263,000) / (632,000 - 263,000)	単位面積当たりの販売額121.1%増加した。	低コスト対策性ハウス(2,304㎡)、溶液栽培装置、暖房機	68,040,000円	31,500,000円	0円	0円	36,540,000円	H30.3.20	平成30年度からの本格的な事業を開始した。本事業を実施したことを契機として、契約取引が拡大し、令和1年度は、本事業で整備した施設を活用して収量及び品質向上を図り、単位面積当たりの販売額は710千円/aとなり目標値を上回ることができた。しかし、新型コロナウイルスの影響による出荷減と単価の低下により、外食・加工向けの販売数量の割合は55.3%と目標達成には至らなかった。今後も、本事業で整備した施設を活用し単位面積当たりの販売額の維持及び外食・加工向け販売数量の増加に努める。	単位面積当たりの販売額は目標達成したが、出荷の最盛期である2月から4月にかけて新型コロナウイルス感染症の影響から外食・加工向けの出荷量が伸び悩み、すべての目標達成には至らなかった。今後も懸念する新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるため、契約先との調整を行うなど、安定的な出荷と単価の維持に努めてもらい、早期の目標実現に向けた取組を支援していく。		
さくら市	塩野谷農業協同組合	土地利用型作物(稲)	【土地利用型作物(稲(新規需要米を除く。))】実施地区における下位等級指数を5割以上削減	12.7% (事業実施年度の前7中5年平均)	4.94% (平成29年度) (725t/14,664t) ※旧施設実績	32.7% (平成30年度) (5,162t/15,778t)	12.1% (令和元年度) (1,730t/14,288t)	6.3% (令和元年度) (1,090t/17,159t)	9.45% (12.7-12.1) / (12.7-6.3)	天候不順による未成熟米の大量発生や斑点コメカメムシ類による着色粒が影響し、1等以上の比率が下がり、目標達成に至らなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用	【土地利用型作物(稲(新規需要米を除く。))】複数品種へ転換し、再編後の利用率96%以上	○利用率103.8% (平成27年度) (主食7,559t / 計12,374t / 11,922t)	97.1% (平成29年度) (主食6,349t / 計11,576t / 11,922t)	83.9% (平成30年度) (主食6,762t / 計11,643t / 13,872t)	77.1% (令和元年度) (主食6,104t / 計10,700t / 13,872t)	98.2% (令和元年度) (主食8,481t / 計13,617t / 13,872t)	▲134% (10,700t - 12,374t) / (13,617t - 12,374t)	過剰な稼働が解消されたが、小規模農家の離農の影響により想定以上に利用率が低下してしまった。	穀類乾燥調製貯蔵施設等増強(氏家CEサイロ増設400t×2基、高根沢北部CEサイロ増設300t×3基、鶴ヶ坂RC丸ビン増設250t×1基)	621,246,240円	276,883,000円	0円	0円	344,363,240円	H30.3.30	令和元年実績となる平成30年産米については、作況103(東北)とやや多取であったが、高温等の影響により心白・腹白粒の発生が多く下位等級比率は32.7%となってしまった。令和元産については作況98(東北)とやや不良となったことで主食用米、新規需要米とも受入量は前年を下回り利用率は77.1%となった。また、8月中下旬以降の日照不足、9月以降の高温等により大量の未成熟米が発生したことや近年増加している斑点米カメムシ類による着色粒により、下位等級比率は12.1%であった。今後は、主食用米の新品種(とちぎの星)の受入推進、高温障害や病害虫発生状況等の情報伝達と併せたきめ細やかな生産指導の徹底により施設利用率及び品質の向上に努める。	目標年度の達成には至らなかった。地域への防除等、気象や生育に関する情報を生産者に適時適切に提供することで、気候変動にも対応した安定栽培の推進に努め、早期の目標達成に向けた取組を支援していく。		

